

農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

1 基金の名称

新潟県農業構造改革支援基金

2 基金の額

(1) 農地中間管理機構事業に係る事業資金

(単位：円)

年度	積立日	基金造成額	うち国費相当額
平成 25 年度	平成 26 年 3 月 28 日	564,902,000 円	564,902,000 円
平成 26 年度	平成 27 年 1 月 30 日	431,869,000 円	431,869,000 円
平成 26 年度	平成 27 年 3 月 31 日	10,952,000 円	10,952,000 円
計		1,007,723,000 円	1,007,723,000 円

(2) 機構集積協力金交付事業に係る事業資金

(単位：円)

年度	積立日	基金造成額	うち国費相当額
平成 25 年度	平成 26 年 3 月 28 日	669,707,000 円	669,707,000 円
平成 26 年度	平成 27 年 1 月 30 日	438,402,000 円	438,402,000 円
平成 26 年度	平成 27 年 3 月 31 日	854,356,000 円	854,356,000 円
平成 27 年度	平成 27 年 10 月 30 日	494,000,000 円	494,000,000 円
平成 27 年度	平成 28 年 1 月 29 日	73,000,000 円	73,000,000 円
令和 3 年度	令和 4 年 3 月 31 日	726,181,000 円	726,181,000 円
令和 5 年度	令和 6 年 3 月 29 日	258,000,000 円	258,000,000 円
令和 6 年度	令和 7 年 3 月 31 日	360,000,000 円	360,000,000 円
計		3,873,646,000 円	3,873,646,000 円

(3) 農地台帳システム整備事業に係る事業資金

(単位：円)

年度	積立日	基金造成額	うち国費相当額
平成 25 年度	平成 26 年 3 月 28 日	94,435,000 円	94,435,000 円
計		94,435,000 円	94,435,000 円

(4) 農地集約化促進事業に係る事業資金

(単位：円)

年度	積立日	基金造成額	うち国費相当額
令和 7 年度	令和 8 年 3 月 31 日	346,300,000 円	346,300,000 円
計		346,300,000 円	346,300,000 円

3 基金事業等の概要

(1) 農地中間管理機構事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を設置し、県において農用地利用集積等促進計画の認可・公告を行うとともに、機構において農用地利用集積等促進計画の策定、借受農地の管理など農地の借受け、貸付けに係る業務を行う。

(2) 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化等を促進するため、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対して協力金を交付する。(令和7年度で終了)

(3) 農地台帳システム整備事業

担い手への農地の集積・集約化を図るため、農業委員会による農地台帳システムの整備及び電算化に係る事業を実施する。(平成26年度で終了)

(4) 農地集約化促進事業

農地中間管理機構を通じた農地の集約化等を促進するため、農地の集約化等に取り組む地域に対して支援金を交付する。

4 基金事業等を終了する時期

令和13年度(予定)

5 基金事業等の目標

項目	現在(令和5年度)	令和16年度
新潟県全耕地面積	167,200ha	167,000ha程度
うち担い手が利用する面積	112,286ha	150,000ha程度
担い手が利用する面積率	67%	90%

6 給付対象となる事務又は事業関係

(1) 農地中間管理機構事業

① 採択に当たっての申請方法

農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知、以下「実施要綱」という。)の第6の3の(1)参照

② 申請期限

随時

③ 審査基準

実施要綱の別紙「都道府県基金事業実施に当たっての条件」等参照

④ 審査体制

担当部局において審査

(2) 農地集約化促進事業

① 採択に当たっての申請方法

実施要綱の第6の3の(2)参照

② 申請期限

別に定める期日

③ 審査基準

実施要綱の別記2「農地集約化促進事業」等参照

④ 審査体制

担当部局において審査